

令和4年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額	査 結 果				
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
1	健康福祉政策課	社会福祉行政推進費	社会福祉法人指導監査に係る税理士報酬	社会福祉法人制度改革により、所轄庁である市に対して財務会計面の指導監査の力量が求められることとなりました。全国的には不正な会計処理事業や経営が不安定な法人もある中で、税理士等の専門家へ会計監査を依頼することで、指導監査の適正実施および法人の安定的な経営により地域福祉の推進につながることが期待できます。また、税理士等から助言を得られる体制を整備することで、人事異動によって担当者が変わった場合でも知識を継承していくことが可能となります。	令和4年8月以降、毎月1法人ずつ監査を実施(税理士同行)	704	704	0	0	704					704	704					704	704	704	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。			
2	健康福祉政策課	社会福祉行政推進費	会計年度任用職員	社会福祉法人に係る事務については、専門的な知識が必要なものや、法人や税理士とのやり取りが必要なものが多くある中で、そのうちの設立認可や法人監査(運営面)など作業が多発する業務を中心に会計年度任用職員に担わせる必要があります。このことにより、正規職員がより専門的な知見が必要な事務を行うとともに、次年度以降、新たに対応が必要となる「社会福祉連携推進法人の認定」に係る相談や申請の受け入れ態勢を整えます。	任用期間:令和4年4月1日~令和5年3月31日 勤務日数:週5日 勤務時間:6時間/日	2,079	2,079	0	0	2,079					2,079	2,046					2,046	2,046	2,046	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。			
3	人とくらしのサポートセンター	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮し、既に総合支援資金特例貸付の再貸付が終了するなどにより特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立等を図り、支援する期間に生活を維持できるよう、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するものです。	申請申込受付 令和3年7月~申請申込期限 令和4年3月末日(令和4年6月まで給付あり)	30,868	0	0	0	23,572	23,572				0	23,572	23,572					0	23,572	23,572	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	障害福祉課	相談支援費	成年後見制度利用支援費	権利擁護事業の推進を図るため、事業を委託し、制度利用の促進に取り組むことで、成年後見制度を必要とする人が利用につながりやすい環境を形成し、高齢者や障害者等の権利擁護の推進につなげます。	・4月 委託契約締結	11,785	6,757	0	0	11,785	3,352	1,676	0	0	6,757	11,785	3,352	1,676					6,757	6,757	6,757	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
5	障害福祉課	地域活動支援センター	計画相談業務委託	第3期指定期間では見込んでいた計画相談支援件数をはるかに上回り、実情にあった相談員数が配置できていませんでした。今後は、毎年、正確な計画相談利用者を見込んで適切な人員配置をすためにも、毎年度の委託業務とし、適性な人員配置をします。また、適切な人員配置を行うことで、厚生労働省が示す標準モニタリングの実施を目指します。	令和4年4月~ 契約・委託開始	40,978	31,377	0	0	46,741	0	0	0	9,601	37,140	0							0	37,140	37,140	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
6	障害福祉課	地域サポート促進事業費	障害福祉サービス事業所等整備事業補助金	生活介護事業所については、ニーズに対して社会資源の供給が追いついていない状況であり、関係団体から整備を図るよう要望されています。事業所に対し補助を行うことで、当該事業所の定員が増加し、より多くの利用希望者がサービスを利用できるようにします。	・6~7月頃 国庫内示 ・8月以降 国庫交付決定 ・9~10月頃 市交付申請・交付決定 ・年度内 工事完了	12,741	12,741	0	0	12,741	0	0	0	0	12,741	12,741							12,741	12,741	12,741	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

令和4年度当初予算 復活見積調査(部長)

健康福祉部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額	査 定 果
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7	障害福祉課	障害者福祉推進事務費	孤立化防止対策費	孤立が懸念される世帯への訪問活動、サロンの開催、啓発活動およびネットワークづくりとしての学習会を実施し、障害者とその家族の孤立の発見やその解消に向けて取り組みます。	・訪問活動:20件程度 ・サロン活動:4回程度 ・学習会:4回程度 ・検討会:4回	4,170	3,174	3,670	2,887	500	142	71	0	0	287	500	142	71	0	0	287	287	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
8	健康増進課	保健衛生推進費	子宮頸がん予防ワクチン(HPV:ヒトパピローマウイルス)接種料	子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨により、子宮頸がん罹患率の低下を図ります。	令和4年4月～ ・HPV予防接種の実施 ・積極的勧奨再開に関する通知	31,558	31,558	31,558	31,558	16,238	0	0	0	0	16,238	543						543	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
9	健康増進課	保健衛生推進費	子宮頸がん予防ワクチン(HPV:ヒトパピローマウイルス)キャッチアップ助成	積極的勧奨差し控えにより、接種機会を逃した人への接種勧奨を行うとともに、費用の助成を行い、接種率の増加を目指し、子宮頸がん罹患率の低下を図ります。	令和4年4月～ ・HPV予防接種の実施 ・キャッチアップ接種対象者への接種勧奨通知	0	0	0	0	24,681	0	0	0	0	24,681	24,680						24,680	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	健康増進課	保健衛生推進費	造血幹細胞移植後等の予防接種再接種費用助成	造血幹細胞移植(骨髄移植、臍帯血移植等)等の治療により、再接種が必要となった場合の接種料について助成を行うことにより、費用負担軽減を図ります。 また、再接種の必要の有無について、医師の診断が必要になりますが、その判断材料となる抗体検査費用についても助成します。	令和4年4月～周知 令和4年7月～要綱制定	920	920	0	0	974	0	0	0	0	974	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
11	健康増進課	保健衛生推進費	風しんの追加的対策の延長	抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ(令和3年度42～59歳)の男性に対し、全国で原則無料で抗体検査及び定期接種を実施することで、風しんのまん延防止を図ります。	令和4年4月～ 抗体検査及び予防接種の実施、抗体検査未受検者に対して無料クーポン券の発送	24,486	16,208	0	0	19,630	6,983	0	0	0	12,647	19,630	6,983					12,647	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
12	健康増進課	保健衛生推進費	BCGワクチン接種料	結核の発病を防ぎます。	令和4年4月～ ・BCGワクチンの個別接種	8,262	8,262	8,262	8,262	2,455	0	0	0	0	2,455	0						0	部長間調整により、他事業の予算額との調整が可能であると判断し、措置しました。
13	健康増進課	市民の健康づくり推進費	健康増進地域交流型イベント開催費	草津栗東医師会・びわこ薬剤師会・草津栗東守山野洲歯科医師会(三師会)の地域医療における更なる連携を図るため、ひとつの手法として、主に働く世代の健康づくりの意識醸成・向上やかかりつけ医療の普及啓発、また糖尿病対策における健康増進・発症予防等を目的とする地域交流・市民参加型イベントを市民総合交流センター(キラリ工草津)にて開催します。三師会へイベントの各コーナーにおける各々の専門性を活かした指導やレクチャーを委託します。	令和4年6月頃～:イベントに向けて市、三師会、提携・協力団体、委託業者等で打ち合わせ会議を複数回実施 令和4年8月頃～:イベント周知・啓発 令和4年秋季 土日のうちいずれか1日:イベント開催 ※複数年度化の予定	3,804	1,879	0	0	2,914	1,385	95	0	0	1,434	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
14	健康増進課	市民の健康づくり推進費	草津ベジランチ	野菜の摂取量の増加に向けて、食育の推進に取り組む飲食店において草津ベジランチ(食育推進事業)を実施することで、飲食店への野菜使用量の増加と草津市産の野菜(ベジサ)の周知を促し、健康づくりの食環境整備を行い、その実践の輪を広げ、ひいては健康づくりの推進を図ることを目指します。	令和4年4月～事業計画立案 令和4年5月～委託事業所 入札 令和4年6月～飲食店募集 令和4年8月頃～冬頃 事業実施・評価	1,709	855	0	0	1,709	854	0	0	0	855	1,709	853					856	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和4年度当初予算 復活見積調査(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
15	健康増進課	市民の健康づくり推進費	くさつ運動チャレンジ	若者世代や働く世代は、就業時間や家庭での家事・育児等により余暇の時間が様々であり、運動の内容についても、興味・関心が多様であることから、個人の生活スタイルに応じた健康づくりの提案が必要です。個人の生活スタイルに応じた参加を促し、体験教室の中に、自宅でも取り組める運動やストレッチを取り入れ、引き続き取り組むことで運動習慣の定着を目指します。	【令和4年】 5月 課内協議 6月 印刷会社入札 7月 事業所と連携・協議 9月 事業開始 【令和5年】 1月～3月で事業評価	598	301	0	0	598	297	0	0	0	301	0							0	部長間調整により、事業の実施手法の見直しを行ったため、措置しませんでした。
16	健康増進課	さわやか保健センター管理運営費	アミカホール直流電源装置更新工事	施設の安定的な運営、アミカホール貸館利用者の利便性向上に寄与します。	R4年10月以降を予定	7,537	7,537	0	0	7,537	0	0	0	0	7,537	7,537							7,537	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
17	新型コロナウィルスワクチン対策室	保健衛生推進費	新型コロナウィルスワクチン接種に係る費用	新型コロナウイルスワクチン追加接種(3回目接種)について、国より体制確保の通知および自治体説明会が開催され、接種対象者や使用ワクチン等が定まってきました。そのため、追加接種を円滑に実施するため、令和4年4月以降の本市における接種体制の構築に必要な経費について、要求します。	令和3年度(参考) 12月:国からの接種体制の前倒し通知 1月下旬:集団接種開始(追加接種) 2月上旬:個別接種開始(追加接種) 3月以降:小児接種(5～11歳)の開始 令和4年度 4月～9月 追加接種の実施(集団・個別)	0	0	0	0	287,892	287,892	0	0	0	0	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
18	長寿いきがい課	老人福祉推進費	老人クラブ活動費補助金	老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動および役割が期待されているところであり、また老人福祉法第十條の三、および十三条に基づき、補助等の支援を行う必要があります。このため、本事業を通じて老人クラブ活動等的高齢者の生きがいと健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上につなげていくことを目的とします。	令和4年4月 草津市老人クラブ連合会に補助金交付	2,676	1,279	0	0	2,676	0	1,397	0	0	1,279	2,676							1,279	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和4年度当初予算 復活見積調査(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
19	長寿いきがい課	老人福祉推進費	高齢者成年後見制度利用支援費	権利擁護事業の推進を図るため、平成21年度より湖南4市でNPの法人成年後見センターもたま(以下もたま)に成年後見制度利用促進事業を委託し、同制度に係る普及啓発、相談受付、申立支援等を通じて制度利用の促進に取り組んできました。また、成年後見制度利用促進法や国基本計画に則した中核機関としての運営を令和3年度からもたまが追加受託することとなり、同時に湖南地域における地域連携ネットワークの在り方等を協議する湖南地域成年後見制度利用促進協議会が設置されました。こうした体制のもとでの取組を通じて、成年後見制度を必要とする人が利用にたがりやすい環境を形成し、高齢者や障害者等の権利擁護の推進につなげることができま	令和4年4月委託契約締結	6,049	6,049	0	0	6,049	0	0	0	0	6,049	6,049						6,049	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
20	長寿いきがい課	老人福祉センター等管理運営費	なごみの郷管理運営費	なごみの郷においては築20年以上経過し、設備の老朽化が進んでおり、とりわけ温浴施設については修繕を繰り返しながら応急的に対応しています。今後、施設を安全に維持管理していくためには温浴施設等の改修が必要とされており、平成30年度には各種調査結果をもとに今後のあり方を検討し、温浴施設については引き続き有効に活用していくこととなりました。ついで、温浴施設が高齢者の外出・交流や健康づくりの動機付けとなっている現状から、適切な維持管理を図るため、計画的な維持修繕や設備機器の更新を行います。	令和4年4月～6月建築課との仕様協議 令和4年7月外部鉄部塗装工事等設計委託の入札および契約 令和4年7月温水ヒーター更新工事の入札および契約 令和4年7月～9月外部鉄部塗装工事等設計委託業務 令和4年8月～令和5年1月温水ヒーター更新工事	93,522	81,944	76,186	75,908	16,841	0	0	3,800	0	13,041	16,841					15,100	1,741	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和4年度当初予算 復活見積調査(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
21	長寿いきがい課	草津あんしんいきいきプラン推進費	介護保険事業計画推進費	介護保険事業計画は、3年を1期として策定するものと定められており、策定に際しては、当該市町村の区域における要介護者等の人数、要介護者等の介護給付等対象サービスの利用に関する意向、その他事情を勘案して作成しなければならず定められています。(介護保険法第117条)。また、国から示される計画策定に係るガイドラインにおいて、保険者である市は、被保険者のサービスの利用意向に係る調査や被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情等、要介護者等の実態に関する調査の実施に努めるよう規定されており、特に、介護予防・日常生活圏ニーズ調査の実施が示されているところです。こうした中、本市においても、高齢者福祉施策を総合的に推進する計画を策定するためには、広く市民の現状および意見等を把握し、本市として重点的に取り組むべき実態に即した課題解決に向けた施策の立案・進行状況の点検・評価を行う必要があることから、当該調査業務を外都委託し、専門的知見を得ながら計画策定を行うことで、高齢者福祉施策の効果的な展開が図れると考えています。	(1)草津市介護予防・日常生活圏ニーズ調査業務(対象者5,500人) ①調査票の設計、②調査票、発送用封筒(角2)・回収用封筒(長3)の印刷・作成③発送にかかる封入・宛名シール等の貼り付け作業、④回収調査票の回答入力作業 ※発送:令和5年1月 回収:令和5年2月 (2)草津市在宅介護実態調査業務(対象者600人) ①調査票の設計、②調査票の回答入力作業 ※調査時期:令和4年10月～令和5年3月(6カ月間) (3)草津市あんしんいきいきプラン委員会運営支援業務(3回程度) ①委員会の運営補助、②会議録作成 ※委員会開催予定:令和4年5月、11月、令和5年3月	3,345	3,345	324	324	3,021	0	0	0	0	3,021	3,021						3,021	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
22	保険年金課	小中学生医療助成費	子ども医療費助成事業(小学4年生から小学6年生分)	通院医療費の助成年齢上限を現行の小学3年生(満9歳到達年齢)から小学6年生(満12歳到達年齢)まで拡大するとともに、小学4～6年生への助成を小学1～3年生と同様に、通院・入院ともに現物給付とし、子育て世帯のさらなる経済的負担軽減を図ります。	・R4.1月～ 制度説明、条例改正 ・R4.3月～ システム改修協議、見積徴収、改修等 ・R4.8月～ 申請書、受給券送付 ・R4.10月～ 制度拡大開始	36,073	36,073	0	0	32,671					32,671	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
23	保険年金課	未就学児均等割保険税繰入金	一般会計繰入金	国民健康保険の被保険者にかかる保険税のうち、未就学児に係る均等割を軽減することで子育て世帯の経済的負担を軽減します。	軽減税額の内、国1/2、県1/4、市1/4負担予定 国・県の交付方法は現状未定	0	0	0	0	8,644	4,322	2,161			2,161	8,644	4,322	2,161		2,161	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		
部合計						323,864	253,042	120,000	118,939	532,652	328,799	5,400	3,800	9,601	185,052	142,678	39,224	5,305	15,100	0	83,049		